

公的な職業紹介システムの今日的な意義に関する調査研究

[研究メンバー]

主査	仁田道夫	東京大学社会科学研究所教授		
委員	浅尾 裕	独立行政法人労働政策研究・研修機構主席統括研究員		
	神林 龍	一橋大学経済研究所准教授	渡辺美枝子	筑波大学教授
	黒澤昌子	政策研究大学院大学教授	北浦正行	財団法人日本生産性本部参事
	水町勇一郎	東京大学社会科学研究所准教授		

(所属は、2009 年 4 月時点のもの)

[報告書目次]

調査研究の概要

第 1 部 諸外国の公的な職業紹介システムの現状～フランス、アメリカ、オーストラリアの各国調査から

第 1 章 先進諸国における公的な職業紹介システム

第 2 章 主要国の公的な職業紹介システムの概況

第 3 章 フランスの公的職業紹介システムの状況（ヒアリング結果）

第 4 章 アメリカの公共職業紹介システムの状況（ヒアリング結果）

第 5 章 オーストラリアの労働市場と公共職業紹介サービスの状況（ヒアリング結果）

第 6 章 諸外国の公的職業紹介システムをめぐって

第 2 部 我が国における公的職業紹介システムの現状と今後の展望

序章 我が国における労働力需給マッチングシステムの素描

第 1 章 公的な職業紹介システム（ハローワーク）の現状と課題について

第 2 章 公的職業紹介システムの組織論議と公共サービス意識の再構築

結びにかえ

[内容要旨]

主要国の公的な職業紹介システムの概況

1 フランス：公共職業紹介サービスの効率化・組織統合の取り組み

●職業紹介においては、国の機関である公共職業安定所（ANPE）と、失業給付を担う労使団体（UNEDIC／Assedic）が深く関わり、その機能を発揮する。この ANPE に対する評価としてはサービスの成果などの明確な数値目標が設定されており、公的な役割を担う機関のガバナンスのあり方として注目される。

●特色としては、ANPE 地域支部 (ALE) における求職者対応のセクター別アプローチがある。各地域の求人需要を踏まえ ALE 毎に支援対象とするセクターを設定している。現場の職員レベルでは、情報共有・チームワークを重視した人材マネジメントがなされている。

●ANPE と失業保険制度の運営機関である UNEDIC は、失業保険の給付と求職活動支援をひとつの組織で対応する (ワンストップサービス化) ために統合され国の機関となった。

2 アメリカ：ワンストップ・センターの地域におけるガバナンス課題

●ワンストップ・センターは、州レベルで設置されるボードによって、連邦政府拠出の予算および自前の予算の配分が決まる。将来の産業動向分析による労働力需要側の視点か、または未熟練労働者支援のニーズに着目した労働力供給側の視点か、といった論点が浮き彫りとなった。

●ヒアリング対象のメリーランド州では、すでに民間営利企業は撤退し、運営は官に戻されており、部分的に NPO がプログラム運営を担うなどの連携が行われている程度である。ワンストップ・センター職員については州職員が担っているが、民間からの転職が頻繁に行われている。

3 オーストラリア：ジョブ・ネットワーク改革と長期失業者支援のあり方

●オーストラリアでは、ハワード政権下の 1996 年以降、公共職業紹介の民間委託が進められた。民間委託手法への批判、新政権における位置づけ、今後の方向性など、様々な課題が生まれている。

●わが国と大きく異なるのは、公共職業紹介の対象が失業扶助制度 (オーストラリアには失業保険制度はない) の対象となる深刻な長期失業者や若年失業者、そして先住民に限定されており、深刻な福祉的ニーズの観点なくしては成立しない点である。民間委託先としても、例えばサルベーション・アーミー (救世軍) など非営利組織がその発注先の大手となっている。

II わが国における公的職業紹介システムの現状と今後の展望

ー主要国の調査結果からみたわが国の公的職業紹介システムへの示唆ー

1 ハローワークの現状と課題

●わが国の公的職業紹介システムとしては、国の機関としてハローワーク (公共職業安定所) が設けられている。就職にあたって、ハローワークを入職経路とした者の割合は約 2 割 (平成 18 年) で、平成 10 年以降同水準となっている。失業者の主な求職方法はその 4 割程度がハローワーク求職となっており、求人広告などその他の求職方法よりも失業者の利用が多いのが特徴。

●公的な職業紹介システムとしてのハローワークには、(1) 申し込まれた求人・求職はすべ

て受け入れ、適切な対応を行うこと、(2) 全国どこにあっても求人・求職ができること、(3) 無料の職業紹介サービスであること、(4) 公共政策としての雇用政策に沿う面を持つことが要請される。

●ハローワークの抱える課題としては、職業紹介に関する専門性の充実、業務量増加の中での職員数の削減、対求職者サービスとともに対求人サービスの充実、働き方の多様化と労働力需給調整面の対応などがある。

2 今後のわが国の公的職業紹介システムの方向

主要国の調査結果からみた、公的職業紹介システムへの示唆としては、次の点が考えられる。

- 雇用保険の認定との関係については、失業認定と職業紹介の一体的運用には合理性がある。
- 職業紹介サービスの機能については、相談機能を中心に、その専門性を充実していくことが最大の課題となる。また、キャリアカウンセリング機能の強化を図ることが重要。
- 公的な職業紹介サービスは、多くの民間事業者との競合、競争の中で補完していくのが基本的な考え方となるが、セイフティネットという観点から公的機関の適正配置にも留意する必要がある。
- 雇用政策全般との関係性を強化することが重要であるが、今後、職業訓練とのリンケージが最大の課題。